



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 仁郎
(氏名) 木本 道隆
TEL 072-229-0346
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,372	5.7	38	—	416	—	844	—
27年3月期	14,549	30.0	△117	—	△48	—	△469	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.78	—	18.3	4.0	0.3
27年3月期	△19.88	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,688	4,978	51.4	210.89
27年3月期	11,035	4,278	38.8	181.22

(参考) 自己資本 28年3月期 4,978百万円 27年3月期 4,278百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△81	74	14	315
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△6.8	60	—	60	△65.1	40	△92.2	1.69
通期	14,100	△8.3	100	163.2	100	△76.0	70	△91.7	2.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,700,000 株	27年3月期	23,700,000 株
28年3月期	91,750 株	27年3月期	90,542 株
28年3月期	23,608,692 株	27年3月期	23,610,565 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における世界経済は、中国など新興国の景気不振と、それに伴う資源安の状況にありました。また、わが国経済は、個人消費や企業の設備投資が伸び悩みました。当社の主要原材料である銅の相場価格は、平成27年6月以降下落し続けました。

このような経営環境のもと、当社は、収益構造の改善に、次の通り注力しました。

(i) 当社は、経営効率を向上するため、大阪黄銅株式会社と合併しました。

(ii) 当社は、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社と、生産品種の棲み分けによる最適分業体制を構築するため、当社の伸銅事業の一部である電子素材事業をサンエツ金属株式会社へ譲渡しました。

(iii) 当社は、堺工場で兄弟会社であるサンエツ金属株式会社からOEM受注した伸銅品の生産を開始しました。

この結果、当事業年度の売上高は153億72百万円（前年同期比5.7%増加）、営業利益は38百万円（前年同期は営業損失1億17百万円）、経常利益は吸収合併した大阪黄銅株式会社からの受取配当金や、原料相場の変動に備えたリスクヘッジのためのデリバティブ取引で、デリバティブ利益を計上したことなどにより、4億16百万円（前年同期は経常損失48百万円）となりました。当期純利益は兄弟会社であるサンエツ金属株式会社に電子素材事業を譲渡したことによる事業譲渡益や、大阪黄銅株式会社を吸収合併したことによって、抱合せ株式消滅差益を計上したことなどにより、8億44百万円（前年同期は当期純損失4億69百万円）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしておりますが、部門別の業績は、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量が2万3,910トン（前年同期比15.2%増加）となり、売上高は142億94百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は4億35百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売が主で、売上高6億42百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しといたしましては、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高は141億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて13億47百万円減少し、96億88百万円となりました。

流動資産は、売上債権が3億34百万円減少、たな卸資産が2億92百万円減少したこと等から前事業年度末に比べて7億99百万円減少し、62億24百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べて5億48百万円減少し、34億64百万円となりました。主要因は株価下落による投資有価証券の減少及び子会社であった大阪黄銅を吸収合併したことによる関係会社株式1億51百万円の減少によるものであります。

負債は前事業年度末に比べて20億48百万円減少し、47億9百万円となりました。主要因は仕入債務の減少18億3百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて7億円増加し、49億78百万円となりました。主要因は当期純利益8億44百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

自己資本比率は前事業年度末に比べて12.6%増加し51.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2億18百万円増加し3億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、81百万円となりました。これは主に税引前当期純利益9億4百万円の計上および棚卸資産の減少5億54百万円がありましたが、仕入債務の減少18億8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、74百万円となりました。これは主に事業譲渡による収入2億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14百万円となりました。これは主に短期借入金純増加額20百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	40.3	39.7	41.0	51.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.5	20.0	20.6	23.9	23.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.6	6.1	14.8	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	21.8	10.0	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、平成24年3月期から平成27年3月期までについては、連結ベースの財務諸表より計算し、平成28年3月期については、個別ベースでの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益分配に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、平成28年5月11日開催の取締役会において、誠に申し訳なく存じますが、無配とする決議を行いました。また次期の配当につきましては、配当予想を無配とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社の事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

①原料価格変動に伴うリスク

銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向については、新規鉱山の稼働開始が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

②自然災害・事故等のリスク

当社では、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社の工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

③製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。

2. 企業集団の状況

当事業年度において、当社の完全子会社であった大阪黄銅株式会社は、平成27年7月1日付で当社に吸収合併いたしました。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社は、親会社1社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

（2）目標とする経営指標

①伸銅品、伸銅加工品、その他の金属材料の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。

②社員一人当たり経常利益が、常に300万円以上、且つ、前年と比較して常に増加することを目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。

当社といたしましては、兄弟会社である同業のサンエツ金属株式会社との提携による相乗効果を追求します。

また、流通機能を持つ伸銅（押出品）メーカーとしての特長を活かした販売戦略を展開します。

（4）会社の対処すべき課題

株式会社C Kサンエツの連結子会社であるサンエツ金属株式会社との間で、製品の相互OEM供給、原料の共同購買、人材交流等に取り組むことで、シナジーを追求します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96	315
受取手形	1,551	1,905
電子記録債権	548	660
売掛金	2,518	1,717
商品及び製品	364	460
仕掛品	885	703
原材料及び貯蔵品	606	399
前払費用	21	12
未収入金	32	15
短期貸付金	380	-
繰延税金資産	17	26
その他	0	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,023	6,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	301	521
減価償却累計額	△81	△142
建物（純額）	219	378
構築物	45	49
減価償却累計額	△14	△22
構築物（純額）	31	27
機械及び装置	2,385	1,838
減価償却累計額	△1,836	△1,638
機械及び装置（純額）	549	200
車両運搬具	16	25
減価償却累計額	△16	△23
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	138	106
減価償却累計額	△99	△77
工具、器具及び備品（純額）	38	28
土地	1,990	2,078
リース資産	19	23
減価償却累計額	△9	△12
リース資産（純額）	10	11
建設仮勘定	2	-
その他	-	0
有形固定資産合計	2,843	2,727
無形固定資産		
ソフトウェア	2	3
施設利用権等	7	7
無形固定資産合計	9	10
投資その他の資産		
投資有価証券	825	670
関係会社株式	151	-
前払年金費用	167	43
その他	15	12
投資その他の資産合計	1,159	725
固定資産合計	4,012	3,464
資産合計	11,035	9,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	268
買掛金	2,238	615
短期借入金	2,840	2,860
未払金	57	22
未払費用	108	113
未払法人税等	59	22
賞与引当金	37	64
設備関係支払手形	8	7
その他	65	170
流動負債合計	5,863	4,145
固定負債		
長期未払金	48	17
退職給付引当金	207	47
環境対策引当金	90	43
繰延税金負債	531	438
その他	16	16
固定負債合計	893	564
負債合計	6,757	4,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	935	958
繰越利益剰余金	1,260	2,082
利益剰余金合計	2,230	3,074
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,099	4,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	34
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	179	34
純資産合計	4,278	4,978
負債純資産合計	11,035	9,688

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,549	15,372
売上原価	14,126	14,720
売上総利益	422	651
販売費及び一般管理費	539	613
営業利益又は営業損失（△）	△117	38
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	53	170
デリバティブ利益	13	188
出向者負担金	17	—
その他	13	43
営業外収益合計	99	403
営業外費用		
支払利息	16	12
売上割引	7	4
手形売却損	1	1
その他	5	7
営業外費用合計	30	25
経常利益又は経常損失（△）	△48	416
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	13	—
事業譲渡益	—	147
抱合せ株式消滅差益	—	346
特別利益合計	16	501
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損	—	1
ゴルフ会員権売却損	1	—
減損損失	920	—
損害賠償金	—	7
特別損失合計	922	14
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△954	904
法人税、住民税及び事業税	61	90
法人税等調整額	△546	△30
法人税等合計	△485	59
当期純利益又は当期純損失（△）	△469	844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595	290	290	34	889	437	1,360
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						△469	△469
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					46	△46	—
土地再評価差額金の取崩						1,338	1,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	46	822	869
当期末残高	1,595	290	290	34	935	1,260	2,230

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	3,230	39	1	1,338	1,379	4,609
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)		△469					△469
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,338					1,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			139	△1	△1,338	△1,200	△1,200
当期変動額合計	△0	869	139	△1	△1,338	△1,200	△331
当期末残高	△16	4,099	179	△0	—	179	4,278

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	34	935	1,260	2,230
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失（△）						844	844
自己株式の取得							
土地圧縮積立金の積立					22	△22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	22	822	844
当期末残高	1,595	290	290	34	958	2,082	3,074

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	4,099	179	△0	179	4,278
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（△）		844				844
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地圧縮積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△144	0	△144	△144
当期変動額合計	△0	844	△144	0	△144	700
当期末残高	△16	4,943	34	-	34	4,978

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	904
減価償却費	412
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△159
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△46
受取利息及び受取配当金	△171
支払利息	12
売上割引	4
固定資産売却損益（△は益）	△7
固定資産除却損	5
投資有価証券売却損益（△は益）	1
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△346
事業譲渡損益（△は益）	△147
売上債権の増減額（△は増加）	477
たな卸資産の増減額（△は増加）	554
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,808
損害賠償損失	7
その他	204
小計	△104
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	△11
損害賠償金の支払額	△7
法人税等の支払額	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	12
事業譲渡による収入	218
短期貸付金の増減額（△は増加）	△129
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	20
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△0
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6
現金及び現金同等物の期首残高	96
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	211
現金及び現金同等物の期末残高	315

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度中に発生している負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

建物の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。

この変更は、当社が株式会社CKサンエツの連結子会社となったことを契機に会計処理の統一を図る観点から、建物の利用状況を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかとなったことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、より適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準の変更

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、親会社と会計方針を統一し、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社が株式会社CKサンエツの連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ213百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の丸紅メタル株式会社からの黄銅系リサイクル原料の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大阪黄銅株式会社	1,000百万円	－百万円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	469百万円	348百万円

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,683百万円	－百万円
短期金銭債務	1,582百万円	－百万円

4 収用に関する件

土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	9,597百万円	9,243百万円
(うち、建物)	2,664百万円	2,664百万円
(うち、構築物)	159百万円	147百万円
(うち、機械及び装置)	6,698百万円	6,355百万円
(うち、車両運搬具)	7百万円	7百万円
(うち、工具、器具及び備品)	68百万円	68百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	149百万円	164百万円
報酬及び給料手当	229百万円	253百万円
賞与引当金繰入額	7百万円	19百万円
退職給付費用	4百万円	△0百万円
減価償却費	3百万円	24百万円
その他	146百万円	151百万円
おおよその割合		
販売費	42%	60%
一般管理費	58%	40%

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2百万円	0百万円
土地	－百万円	7百万円
合計	2百万円	7百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1百万円	4百万円
構築物	－百万円	0百万円
工具器具及び備品	－百万円	0百万円
合計	1百万円	5百万円

4 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,980百万円	－百万円
仕入高	5,193百万円	－百万円
営業取引以外の取引高	12百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,700,000	—	—	23,700,000
合計	23,700,000	—	—	23,700,000
自己株式				
普通株式	88,582	1,960	—	90,542
合計	88,582	1,960	—	90,542

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,700,000	—	—	23,700,000
合計	23,700,000	—	—	23,700,000
自己株式				
普通株式	90,542	1,208	—	91,750
合計	90,542	1,208	—	91,750

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	315百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	315

2 当事業年度に合併した大阪黄銅株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,556百万円
固定資産	487
資産合計	3,044
流動負債	2,488
固定負債	18
負債合計	2,507

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	181.22円	210.89円
1株当たり当期純利益金額	△19.88円	35.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	△469百万円	844百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	△469百万円	844百万円
期中平均株式数(株)	23,610,565株	23,608,692株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。